

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 福利課	令和7年度ストレス診断システム 維持管理及び運用支援業務委託 契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社	2,172,192 円	①本業務は、ストレス診断システムの不具合等に対応するため維持管理及び運用支援業務を委託するものである。 ②ストレス診断システムは平成24年度に富士通(株)にて委託開発されたサーバシステムで、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は、富士通製のパッケージソフトを核として富士通(株)で委託開発されたものである。 当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③以上のことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan(株)しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 歴史博物館	委託 令和7年度宇佐風土記の 丘除草業務委託	令和7年4月1日	大分県宇佐市高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	3,301,850 円	①本業務は、宇佐風土記の丘敷地内の環境美化を目的とし宇佐風土記の丘の除草等を行うものである。 ②当該契約の作業区域は、県の取得以前、地元住民の農地や共有地等であり、県が土地を取得するに際し、これまでの当該地域に対する愛着や収入補償等もあり、県有地となった後も引き続き地元住民が同地区の維持管理に関わることが合意され、また作業の実施にあつては、土地の形状や埋蔵物への影響がないように留意する必要がある。国庫補助事業により設置した境界杭の保全、区域内の樹木の伐採等の規制なども熟知しておくことが必要である。 なお、当該業務を実施するにあたり、同一仕様で造園業者に対し所要額の見積書を徴し、価格比較を実施したところ、同団体の例年の見積額の5倍程度と高額な金額であった。 ③風土記の丘グリーンアソシエイトは歴史博物館設立以降(40年以上)、当該区域の除草等作業を適切に行ってきた者から構成される団体であり、また、当該区域の用地取得の経緯等の関係性や、これまでの実績からも同団体と同等に効果的、かつ、効率的な作業を実施できる者が他にないことから、同団体と随意契約を締結することとする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 福利課	令和7年度県立学校職員定期健康診断(結核検診)業務委託(単 価契約)	令和7年4月1日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	4,470,657 円	①学校保健安全法第15条及び施行規則第13条に基づき、県立学校に勤務する職員に定期健康診断の1項目に位置付けられている結核検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約 ・胸部デジタル撮影1,166.0円/件 ・胸部デジタル撮影(同一人物2枚目以降)3,272.5円/件 ・胸部デジタル撮影(車いす対応リフト車)2,420.0円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 教育人事課	令和8年度大分県公立学校教員 採用選考試験に係るWEB広告委 託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8	デジタルバンク株式会社	3,956,040 円	①本委託業務は、令和8年度大分県公立学校教員採用選考試験のWEB広告を行うものである。 ②受験者の主な年齢層は20歳から35歳であり、その多くがWEB視聴を行っている。効果的なWEB広告を行うためには、最新のデジタルマーケティングを踏まえた広告発信に加え詳細な効果分析による広告の最適化技術が求められる。当該業者は、GoogleやYahoo! Japanの広告正規代理店の認定を受けており、県庁をはじめ多くの公的機関からもWEB広告業務を受託している。また、令和8年度より多くの受験者確保のため、従来の大分・大阪会場に加え、東京・福岡でも試験を実施するとともに、大学3年生の受験を可能とするなど、選考試験制度が大きく変更される。 ③当該業者は、これまでウェブ解析士協会認定資格(上級ウェブ解析士)保有者による効果分析を踏まえた的確なWEB広告により過去2年間にわたり本業務を受託し受験者確保へ大きく貢献した。今年度から拡大する関東方面においても、東京支社によるプロモーションに大きな効果が期待されることから、本業務における委託先としてふさわしいノウハウと実績を有するものは、当該業者を以て他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
5 教育財務課	令和7年度大分県高等学校授業料口座振替収納事務処理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	7,347,893 円	①本業務は、高等学校授業料等口座振替収納事務処理の業務委託を行うものである。 ②これを他の金融機関へ委託する場合、新たにシステムの開発が必要となる。 ③年度当初から遅滞なく業務を遂行することができるのは株式会社大分銀行のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6 大分県立図書館	令和7年度大分県立図書館が使用する新刊全件MARC等の使用契約	令和7年4月1日	東京都文京区大塚三丁目1番1号	株式会社図書館流通センター	2,992,000 円	①本業務は、図書館の資料をシステムで管理・検索するため、新刊書籍をすべて網羅した書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等を行うものである。 ②これを行うためには、書誌情報の正確な編集に関する専門的な知識および高度なデータ処理技術が必要である。 ③大分県立図書館では、上記知識や技術を有する 株式会社図書館流通センターが作成する「TRCMARC」を平成7年2月から採用しており、これを使用したデータが約256万点蓄積されている。他社に変更した場合、データ修正のために既存の256万点を超える図書館資料すべてのICタグデータの置き換え作業が発生し、これには莫大な費用、労力及び休館日が必要となる。前述から、図書館システムでの効率的な資料管理・検索のための書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等が可能な者は株式会社図書館流通センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7 社会教育課	令和7年度「学びのステップアドバイザー」運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市花園2-11-42	NPO法人 地域の宝育成支援センター	2,608,190 円	①本事業は、高等学校中卒者等「学び直し」を必要とする人々に対して学習指導及び進路指導を行うものである。 ②実効性のある安定した運営を図るため、公募による企画コンペを実施し、審査会で決定したNPO法人地域の宝育成支援センターと契約することが妥当であると判断し、契約した。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8 義務教育課	令和7年度保育所職員研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	2,500,600 円	①本業務は、保育所等において研修を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9 義務教育課	令和7年度保育コーディネーター養成事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	6,010,600 円	①本業務は、保育所、認定こども園において、医療・保健等に精通した保育コーディネーターを養成を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10 義務教育課	令和7年度幼保連携型認定こども園「新規採用保育教諭研修」及び「中堅保育教諭等資質向上研修」事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	2,179,300 円	①本業務は、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の保育教諭に対し研修を行うものである。 ②これを行うためには、幼保連携型認定こども園に精通した現状や課題などを十分に把握し、効果的かつ効率的に研修を実施するためのノウハウを有することが必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11 義務教育課	令和7年度大分県保育士等キャリアアップ研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	4,470,600 円	①本業務は、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」(平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に沿って研修を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12 義務教育課	令和7年度オンライン研修システム利用契約	令和7年4月30日	神奈川県藤沢市朝日町10-7 森谷産業旭ビル4階	株式会社保育のデザイン研究所	2,343,000 円	①本業務は、園内にてオンライン研修を行うものである。 ②これを行うためには、キャリアステージに応じた研修のラインナップ、専門性の高い講師陣の講座、日々の保育に生かせる演習メニューが組み込まれている研修映像と資料をインターネット上で提供していることが必要である。 ③上記の専門性の高い講師陣や演習メニューを有する者は株式会社保育のデザイン研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
13 教育人事課	令和7年度全国教員研修プラットフォームの利用契約	令和7年4月1日	茨城県つくば市立原3番地	独立行政法人 教職員支援機構	3,388,000 円	①本業務は、全国教員研修プラットフォーム自治体向けサービスを提供するものである。 ②これを行うためには、研修管理能力や最新の研修の配信が必要である。 ③上記サービスを有する者は独立行政法人教職員支援機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
14 教育人事課	令和7年度おおいた教職フェア及びおおいた教職スタートプログラムに係る広告委託業務	令和7年6月2日	大分県大分市府内町3丁目9番15号 大分合同新聞社7階	株式会社プランニング大分	2,032,360 円	①臨時・非常勤講師を担う多様な人材を確保するため、おおいた教職フェア及びおおいた教職スタートプログラムでは、転職サイト及び大分合同新聞社への広告掲載等を行うこととしている。 ②大手転職サイトの一つである「マイナビ転職」(運営:株式会社マイナビ)は、約82.5万人に上る登録者を誇るとともに、県内に事業所(代理店)を持つ唯一の大手転職サイトであり、県内在住者及びUJターンを希望する県外在住者に対する効果的な周知と、当課の要望等への柔軟な対応が可能である。 ③株式会社マイナビの県内唯一の代理店であるとともに、大分合同新聞の広告代理店でもある株式会社プランニング大分と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15 学校安全・安心支援課	令和7年度「24時間子供SOSダイヤル」平日夜間・休日業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区九段南1丁目6番5号	ダイヤル・サービス株式会社	4,818,000 円	①本業務は、大分県教育庁学校安全・安心支援課が実施している「24時間子供SOSダイヤル」における平日夜間および休日の電話相談業務の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったダイヤル・サービス株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16 義務教育課	令和7年度大分県学力定着状況調査委託(質問調査)	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	8,487,600 円	①本業務は、学力定着状況調査(質問調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
17 義務教育課	令和7年度大分県学力定着状況調査委託(学習到達度調査)	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	29,491,000 円	①本業務は、学力定着状況調査(学習到達度調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
18 義務教育課	令和7年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	31,926,400 円	①本業務は、令和7年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
19 義務教育課	令和7年度大分県子育て支援員研修事業委託	令和7年6月17日	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号 呉服町ビジネスセンター5階	株式会社テノ. コーポレーション	4,251,060 円	①本業務は、子育て支援員研修を行うものである。 ②これを行うためには、保育業務及び子育て支援分野の各事業に実績をもち、研修の実施にあたり、高度な専門的知識と必要なノウハウ等を有することが必要である。 ③上記を有する者は株式会社テノ. コーポレーションのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
20 教育DX推進課	学校ホームページ保守管理運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	4,840,000 円	①本業務は、「学校ホームページ作成・管理システム」の維持管理・運用業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「学校ホームページ作成・管理システム」は令和5年8月に実施した企画提案競技(コンペ方式)を経て、鬼塚電気工事株式会社を契約の相手方として選定し、その設計、構築から導入までの一連の開発業務を同社が行ったものである。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である鬼塚電気工事株式会社しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
21 教育DX推進課	県立学校校務支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	7,885,680 円	①本業務は、「県立学校校務支援システム」の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「県立学校校務支援システム」の運用で、障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。これに対応できるのは開発元の株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
22 教育DX推進課	教育DX推進プラットフォーム運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	70,944,647 円	①本業務は、1人1台端末に係る問い合わせ窓口(「GIGAヘルプデスク」という)を設置するとともに、ICT機器等に精通し、ICT機器を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者(「ICT教育サポーター」という)を確保・育成し、県立学校等への派遣により、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進することを目的とするものである。 ②これを行うためには、ICT教育サポーターの確保・育成、学校現場との派遣調整等、実績と豊富なノウハウを有している必要がある。 ③上記を有するのは、ICT教育サポーターを確保・育成している(公財)ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
23 高校教育課	令和7年度「おおいたスタートアップ・トライアルキャンプ」業務委託	令和7年4月24日	大分県別府市石垣東9丁目4番52-1302号	アイ. ジー. シー株式会社	6,012,369 円	①本業務は、商業系学科およびコースで学ぶ高校生を対象に、次代を担うイノベーション人材の創出を促進するため、講演会、起業体験ワークショップ、発表会などを実施し、起業家精神(アントレプレナーシップ)の醸成を図ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアイ. ジー. シー株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
24 高校教育課	おおいた地域未来塾(地域の課題発見・解決アイデアソン)業務委託	令和7年5月8日	大分県大分市都町1丁目1-1-23 TKフロンティアビル5階	株式会社日本旅行 大分支店	4,382,620 円	①本業務は、商業を学ぶ県立高校の生徒に対して、地域の課題解決を図るビジネスプランの創出を目指したアイデアソンの実施により、地方創生を担う意識の醸成と課題発見及び解決力の育成を図るとともに、企画力、創造力、批判的思考力、プレゼンテーション能力等を向上させ、ビジネスの見方・考え方に基づいて地域課題解決に取り組む主体性と当事者性の醸成を図ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社日本旅行大分支店と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
25 歴史博物館	委託 令和7年度特別展「豊後国行平―「祈り」の刀剣―」展示作品輸送等業務契約	令和7年6月25日	大分県大分市金池南2-11-1	日本通運株式会社 大分支店	6,248,000 円	①本業務は、特別展「豊後国行平―「祈り」の刀剣―」における借用資料の輸送及び展示作業の業務を行うものである。 ②上記業務は、国宝1点及び国指定重要文化財および重要美術品12点を始め貴重な文化財を取り扱うものであることから、これを行うためには受託業者は以下の4つの基準を満たしていることが必要である。 ア 「大分県競争入札参加資格一覧表(物品・役務等)」の運送業の入札参加資格を有する者で、大分県内若しくは近隣県内に事業所を有すること。 イ 美術品輸送専用車を有し、美術品の取扱について精通した専門職員が従事していること。 ウ 美術品輸送について、相当数の実績(国宝や国指定重要文化財の輸送業務を行った実績が5回以上)を有すること。 エ 当業務に係る主要な展示作品の所蔵者2者から、輸送および展示作業等を委託する業者を日本通運株式会社とすることが出品条件とされたこと。 ③上記すべてを満たす者は、日本通運株式会社大分支店のみであることから、当該業者と随意契約を締結する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26 義務教育課	令和7年度中学校英語民間テスト実施委託	令和7年5月30日	東京都新宿区横寺町55	公益財団法人日本英語検定協会	4,721,000 円	①本業務は、生徒の英語力を客観的に把握して分析を行い、授業改善につながる具体的方策を立て、その成果を県内に普及するために実施するものである。 ②これを行うためには、生徒の英語力を「英検級」という全国共通のスケールで的確に把握すること、授業改善につながる取組への助力が可能な専門的知識を持ち効率的に履行可能な体制を有する必要がある。 ③英検級で英語力を判定できるテストの提供・分析、専門的知識を持ち効率的に履行可能な体制を有する者は公益財団法人日本英語検定協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
27 歴史博物館	警備・設備管理業務委託契約(長期継続契約)	令和7年5月16日	大分県大分市高城南町12-3	株式会社メンテナンス	91,080,000 円	①本業務は建物及び敷地内の事故を防止し、県有財産の保全を行うものである。 ②これを行うためには、電気・冷暖房・消防・警備の入札参加資格を有し、貯水槽清掃・昆虫防除・環境衛生総合管理の資格が必要である。 ③上記資格を有する4社に対して指名競争入札を行った結果、1回目、2回目いずれも予定価格を下回る落札者はなく、唯一、随意契約希望のあった1社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号
28 教育DX推進課	特別支援学校統合型校務支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	京都府京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	株式会社システムディ	5,346,000 円	①本業務は、「統合型校務支援システム「School Engine」」の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③上記を有するのは、現在稼働している統合型校務支援システム「School Engine」の製造元であり、システム検査やシステムのバグ等に起因するトラブルに対応できるのは株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
29 福利課	令和7年度大分県教育庁職員定期健康診断業務委託(単価契約)	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎1415番地	公益財団法人大分県地域成人病検査協会 おおいた健診センター	5,984,792 円	①労働安全衛生法に基づき、教育庁に勤務する職員に定期健康診断を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約: ・身体計測330円/件 ・聴力検査550円/件 ・血圧測定110円/件 ・身体診察1,100円/件 ・尿検査220円/件 ・血液検査3,520円/件 ・心電図検査1,320円/件 ・眼底検査880円/件 ・ヘモグロビンA1c550円/件 ・胸部X線検査1,320円/件 ・C型肝炎抗体検査2,904円/件 ・血清ペプシノゲン検査2,398円/件 ・大腸がん検査1,100円/件 ・前立腺がん検査2,640円/件 ・肺機能検査880円/件 ・負荷心電図検査2,816円/件 ・頸部超音波検査3,080円/件 ・微量アルブミン尿検査1,617円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
30 福利課	令和7年度大分県立学校教職員定期健康診断業務委託(単価契約)	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎1415番地	公益財団法人大分県地域成人病検査協会 おおいた健診センター	34,361,309 円	①県立学校に勤務する教職員が対象で学校保健安全法第15条及び施行規則第13条に基づいた定期健康診断に位置づけられており、県内各地を巡回しながら最寄りの学校の教職員の健診業務を行うもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約: ・身体計測330円/件 ・聴力検査550円/件 ・血圧測定110円/件 ・身体診察1,100円/件 ・尿検査220円/件 ・血液検査3,520円/件 ・心電図検査1,320円/件 ・眼底検査880円/件 ・ヘモグロビンA1c550円/件 ・C型肝炎抗体検査2,904円/件 ・血清ペプシノゲン検査2,398円/件 ・大腸がん検査1,100円/件 ・前立腺がん検査2,640円/件 ・肺機能検査880円/件 ・負荷心電図検査2,816円/件 ・頸部超音波検査3,080円/件 ・微量アルブミン尿検査1,617円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
31 福利課	令和7年度情報機器(VDT)作業健康診断業務委託(単価契約)	令和7年6月2日	大分県大分市宮崎1415番地	公益財団法人大分県地域成人病検査協会 おおいた健診センター	3,291,200 円	①「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」に基づき、情報機器(VDT)作業に従事する教育庁及び県立学校に勤務する職員に対し、健康診断を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約:4,400円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
32 福利課	令和7年度乳がん検診業務委託 (単価契約)	令和7年7月7日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	7,102,700 円	①健康増進法に基づき、教育庁及び県立学校に勤務する職員に乳がん検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約: ・乳がん検診(マンモグラフィー1方向)4,510円/件 ・CC方向追加撮影1,947円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
33 福利課	令和7年度子宮頸がん検診業務委託 (単価契約)	令和7年7月7日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	3,832,400 円	①健康増進法に基づき、教育庁及び県立学校に勤務する職員に子宮頸がん検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約:子宮頸がん検診4,400円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
34 学校安全・安心支援課	令和7年度いじめ・不登校等対策事業に係るICTを活用した家庭学習支援システムの利用契約	令和7年4月1日	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	株式会社城南進学研究社	4,429,920 円	①本事業は、ICT家庭学習支援システムを活用して、不登校児童生徒に対し、学習支援を行うものである。 ②本事業では、 (1)小学校1年～中学校3年までの国語、算数・数学、英語、理科、社会のコンテンツを有し、教科書準拠であり、動画等のマルチメディア教材で構成されて、教材の対話型構成となっていること。 (2)学習内容の解説のみではなく、演習・確認テストの両方を有し、1単元当たり10問程度の問題を準備し、問題の解答方法は、「選択式」「全文入力」「並べ替え」等3形式以上を有すること。 (3)理解度や習熟度に応じて、問題の難易度を自動的に調整する機能を有し、単元の内容の理解が不足する場合には、自動的に判定を行い、学び直しを促す機能を有すること。 (4)管理者用及び対象児童生徒分のIDとパスワードを提供すること。 (5)管理者が学習内容や期間等を個別またはグループで設定でき、児童生徒からの質問に回答する機能を有すること。 (6)児童生徒の学習状況をリアルタイムもしくは記録で把握でき、管理する児童生徒の学習状況に関するデータを指定形式でダウンロードする機能を有すること。 (7)PCやタブレットのOSを問わず使用できること。 (8)問い合わせに電話・メール等で速やかに対応できること。 の全条件を満たす必要がある。 ③全条件を満たすシステムは株式会社城南進学研究社が提供しているICT家庭学習支援システム「デキタス」だけであることから、本契約を締結できるのは同社以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
35 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-4エクセレント大宮ビル3F	エデュシップ株式会社	5,230,320 円	①本事業は、公立中学校の部活動を地域クラブへ円滑に移行することを目的としている。 ②本事業を行うためには、地域移行における課題の整理及び課題解決に向けた取組について、県下全市町村における横の事業展開が必要である。 ③上記に対応できるのは、全国規模の情報発信を進め部活動改革を全国展開し、部活動改革について豊富なノウハウを持つエデュシップ株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
36 教育DX推進課	大分県立高等学校校務支援システム(入試版)改修業務委託	令和7年8月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	4,985,200 円	①本業務は、「大分県立高等学校校務支援システム(入試版)」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「大分県立高等学校校務支援システム(入試版)」の改修で、障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。これに対応できるのは開発元の株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
37 教育財務課	奨学金事業に係る債権管理事務委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目10番1号	公益財団法人大分県奨学会	6,155,000 円	①本業務は、大分県からの貸付金を原資として公益財団法人大分県奨学会が実施する奨学金事業に係る債権回収を行うものである。 ②当該事業に係る債権回収を通じ、県貸付金の保全と将来の奨学金事業の財源確保を図るため、同事業を実施している公益財団法人大分県奨学会と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
38 義務教育課	令和7年度大分県保育士等キャリアアップ研修(eラーニング)事業委託業務	令和7年10月6日	神奈川県藤沢市朝日町10-7 森谷産業旭ビル4階	株式会社保育のデザイン研究所	3,549,520 円	①本業務は、保育士等キャリアアップ研修を行うものである。 ②これを行うため、6社から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画提案を行った、株式会社保育のデザイン研究所と契約を締結するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
39 高校教育課	令和7年度AIを活用した英語授業支援プログラム業務委託	令和7年6月2日	岡山県岡山市北区南方3-7-17	株式会社ベネッセコーポレーション	2,720,000 円	①本業務は、AIの効果的な活用により、生徒の英語発信力等、生徒の総合的な英語力の伸長を図るとともに、授業支援に資することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社ベネッセコーポレーションと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
40 社会教育課	読書日記(小学校低学年・中学年用)の作成契約	令和7年4月25日	大分県大分市広瀬町2丁目3番21号	株式会社佐伯コミュニケーションズ	2,875,378 円	①本業務は、推薦図書リスト及び読書記録ノートの要素を含む読書日記帳を作成し、子どもの読書意欲を喚起するとともに、本と出会うきっかけを提供することで、家庭・学校における読書習慣の形成と読書活動の充実を図ることを目的とするものである。 ②当該冊子は、過去に発行した冊子の増刷であるため、過去冊子の原本を所持している必要がある。 ③上記原本を所持しているのは、株式会社佐伯コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
41 社会教育課	女性の地域活動実践力向上支援事業委託業務	令和7年5月22日	大分県大分市東春日町1番1号 N S大分ビル2階	一般社団法人大分県地域婦人団体連合会	2,800,000 円	①本業務は、多様化する地域課題を住民主体で解決する仕組みをつくるため、女性団体の活動の充実に向けた取組の支援を行うものである。 ②これを行うためには、地域社会における生活改善と社会問題の解決のための豊富な経験と、地域の実情に即した問題解決の専門知識が必要である。 ③大分県地域婦人団体連合会は、県内市町村に在する婦人会の全てと関係を有しており、県内の女性で組織する社会教育関係団体としては最大の団体である。当該団体は、企業等の支配を受けず、地域の声を直接反映した活動を行っているため、地域の実情に即した対応が可能であり、この独立性は、地域課題の真の解決に向けた取り組みを支える重要な要素である。本事業を委託するに当たり、県内社会教育関係団体のうち、県内全域と連携し業務を遂行できる団体は、当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
42 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市王子南町7番14号	総合型地域スポーツクラブハイタッチ大分	12,928,080 円	①本業務は、令和6年度に立ち上げた地域クラブにより、県内における部活動の地域移行を推進するためのモデル事業を実施するものである。 ②これを行うためには、スポーツ協会や競技団体・大学・企業等との連携、他の地域においても参考となるような地域クラブ活動モデルの構築が必要とされる。 ③本事業モデル校周辺地域には総合型地域スポーツクラブがなく、当該中学校は県内多地域の生徒が在籍するという学校の特徴から、拠点によらず広域でスポーツ教室等を開催している総合型地域スポーツクラブハイタッチ大分のみが本業務を実施することができる。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
43 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)【豊後高田市】	令和7年4月1日	豊後高田市是永町39-3	豊後高田市役所	5,000,000 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③運営団体や実施主体、市教委や学校との連絡調整等を円滑に進めるために教育委員会内に総括コーディネーターを配置し市内全域を対象として活動する総合型地域スポーツクラブを拠点とした移行を検証できるのは豊後高田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
44 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)【豊後大野市】	令和7年4月1日	豊後大野市三重町市場1200	豊後大野市役所	4,000,000 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③市町村単位で部活動を地域のスポーツ活動に移行するにあたっては、さまざまな課題が想定されることから、学校単位での調査研究や休日及び平日の活動日数・時間の適性化を図り、総合型地域スポーツクラブ・企業・スポーツ少年団との連携等について検証を行うことができるのは豊後大野市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
45 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)【竹田市】	令和7年4月1日	大分県竹田市会々1650	竹田市役所	10,159,600 円	①本事業は、休日の公立中学校の部活動を令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目指すこととしている。その実現に向けて、平日を含めた地域移行及び市町村単位で地域のスポーツ活動との連携に関する実証事業を行うものである。 ②本事業を行うためには、総括コーディネーターの配置や既存地域クラブの活用、県立中学校の運動部活動の地域移行に関する実証事業を行い、その成果を各市町村に広めることで、県全体の地域クラブ活動への円滑な移行を図る必要がある。 ③運営団体・実施主体・市教育委員会・学校との連絡調整を円滑に行う総括コーディネーターを配置し、市総合運動公園を活動拠点とする地域クラブ活動について平日と休日の移行及び生徒の移送に係る費用負担の検証を行うことができるのは竹田市のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
46 体育保健課	令和7年度県民のスポーツ実態に関するアンケート調査委託業務契約	令和7年7月16日	大分県大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学教育学部 谷口勇一研究室内	一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所	2,882,000 円	①本業務は、県民のスポーツ実態を調査するとともに、その結果をまとめた報告書を作成するものである。 ②本調査における成果物は、令和3年4月に策定した第2期大分県スポーツ推進計画の各種施策を検証するとともに、今後の取組に反映するための基礎資料として活用することを想定しており、事業を委託する者は実態調査に精通しているのみならず、スポーツにおける広範な知識・経験を有していることが求められる。 ③上記の知識・経験を有しているのは、国及び各県の動向・実態に精通し、運動・スポーツに関する取組の調査・研究の知見を有し、県内自治体のスポーツ実態調査の実績もある、一般社団法人日本スポーツプロモーション研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

51件

金額

470,220,957 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
47 体育保健課	大分工業高等学校定時制給食調理業務委託契約	令和7年7月31日	福岡市博多区東比恵2-9-29	株式会社魚国総本社九州支社	40,431,600 円	①本業務は、大分工業高等学校定時制の給食調理業務を委託するものである。 ②本業務を実施するにあたり、一般競争入札を2回行ったが不落札となったため、随意契約に移行したものの。 ③当該校は常駐の栄養教諭または学校栄養職員が配置されていないので、受諾業者は過去に当該校での学校給食調理業務受託経験があること、さらに、今年度他の県立学校給食調理業務を受託していることが望ましい。このことから、経験を有する株式会社魚国総本社九州支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第8号
48 教育DX推進課	統合ファイルサーバ管理システム改修業務委託	令和7年11月27日	大分県大分市中島西2丁目1番2号 イーグル1中島2	株式会社アーネット	2,295,700 円	①本業務は、「統合ファイルサーバ管理システム」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。また、「統合ファイルサーバ管理システム」の改修作業時にシステム障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③これに対応できるのは開発元の株式会社アーネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
49 教育DX推進課	特別支援学校校務支援システム改修業務委託	令和7年12月10日	京都府京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	株式会社システムディ	2,217,600 円	①本業務は、「特別支援学校校務支援システム」の改修業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。また、改修作業時にシステム障害が発生した際、データの修正・プログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③上記に対応できるのは開発元の株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
50 学校安全・安心支援課	精神不調アセスメントRAMPS事業提供業務	令和7年4月1日	東京都文京区本郷7-3-1	一般社団法人RAMPS	7,312,580 円	①本業務は、生徒の自殺リスクや精神不調等の諸問題について、タブレット端末による生徒の回答をもとに自殺リスクや精神不調の状態を可視化することにより、生徒の自殺予防に資することを目的とするものである。 ②この事業を行うためには、一般社団法人RAMPSが東京大学の研究をもとに開発したAIによるシステムが必要である。 ③これらの技術を有する者は、一般社団法人RAMPSのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
51 体育保健課	令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	山梨県甲府市青沼3丁目17番15号	アスフィール株式会社	5,900,000 円	①本事業は、「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、休日の公立中学校の部活動を、令和7年度末までに地域クラブ活動へ移行することを目的としている。 ②本事業を行うために、「おおいた部活動改革ポータルサイト」を活用し、部活動の地域移行における指導者の確保や地域クラブの情報を市町村と共有し、県下全市町村で地域移行の取組を支援する必要がある。 ③本システムの維持・管理及び改善ができるのは、システムを構築したアスフィール株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号